

今年度の主な事業

2～3ページに掲載した予算を使って、次のような事業を予定しています。



1. 健康・福祉

▶医療費助成経費 4億 3,122万円 (保険年金課)

障がい者・一人親家庭・乳幼児の医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。乳幼児医療費助成については、9月から子ども医療費助成に改め、対象者を小学校入学までから小学校卒業までに拡大します。

▶放課後児童対策事業 4,674万円 (こども家庭課)

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行っています。

▶介護予防・生活支援事業 2,899万円 (介護高齢福祉課)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、緊急通報体制等整備事業や軽度生活支援、生きがい活動支援通所事業など介護保険制度の対象外となるサービスの提供を行います。今後ますます需要が高まる中で、必要なサービスと費用負担のバランスを取りながら支援や助成を行います。



2. 生活・環境

▶個人住宅耐震診断支援事業 225万円 (建築住宅課)

市内にある木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的とし、国・県からの支援を受けて、木造個人住宅の耐震診断に対する補助事業を実施します。

▶住宅・建築物耐震改修等事業 1,435万円 (建築住宅課)

木造個人住宅耐震診断を受診した人に対して、耐震補強を進め、国・県からの支援を受けて助成を行います。これにより木造住宅の耐震化が推進され、まちの安全を確保します。

▶防災基盤備蓄倉庫整備推進事業

780万円 (総合危機管理室)

災害時に防災拠点からの運搬に時間を要する避難場所(きじが台・依那古・奥村・中矢・山菅・老川・上高尾・霧生)に、防災の備えとして物資を保管するためのコンテナ倉庫を配備します。

▶自主防災組織活性化促進事業

1,168万円 (消防救急課)

地域単位での自主的な防災活動が機能するよう、資機材(災害用備蓄毛布・災害用トイレ・投光器・発電機携帯簡易無線など)を配備します。

▶しらすぎ運動公園整備事業

6億 1,600万円 (都市計画課)

防災計画に位置付けた地域防災拠点を整備することにより、地震や風水害に対する防災機能の充実を図ります。また、生涯を通じてスポーツを楽しめる環境づくりを進めるとともに、誰もが幅広く利用できる多機能な役割を担う公園として、安全、安心、健康増進のまちづくりを推進するための公園整備を行います。

▶市街地整備推進事業 5,348万円 (中心市街地推進課)

残された町家の利活用を実践し、町家の保存についての啓発などを行っています。今年度は、旧介護保険ビルを解体し、その跡地は中心市街地来訪者の利便性を確保する代替駐車場として整備します。



3. 教育・文化

▶体育施設維持管理経費

3億 1,860万円 (スポーツ振興課)

県より指定管理を受けている県立ゆめドームうえのの維持管理などを行っています。今年度は、Lリーグ開催に対応するため上野運動公園競技場の改修工事などを行います。

▶(仮称)上野西部地区小学校大規模改造事業

2,010万円 (教育総務課)

旧成和中学校を小学校として改修し、花之木・猪田・花垣・古山の4つの小学校の統合を予定しています。平成26年4月開校に向け、今年度は設計業務を行います。

▶上野西小学校校舎増築事業 1,974万円 (教育総務課)

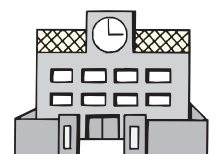
生徒増に伴う校舎の増築を行います。

▶学校施設耐震補強改修事業 2,758万円 (教育総務課)

老朽化が進み耐震力不足となっていることから、中瀬小学校は設計業務を、神戸小学校は補強改修工事を行います。

▶河合小学校建設事業 8,185万円 (教育総務課)

河合小学校の耐震補強工事が困難な状況にあるため、改築を行うにあたり、今年度は設計業務を行います。



4. 産業振興

▶鳥獣害防止事業 2,562万円（鳥獣害対策室）

年々増加する有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、電気柵等共同防止施設を設置する地域に対して、施設設置に必要な資材購入費の一部を助成します。

サル被害に対しては、サルに電波発信機を取り付け、サル群の生態行動を監視しながら出没時の追い払いの効果を高めます。また、市が策定した鳥獣害防止計画に基づく協議会事業に対して、事業費の一部を負担します。

▶観光振興経費 5,118万円（商工労働観光課）

観光振興にかかる経費で、特に伊賀をPRする忍者や地域資源を活かした事業を展開するとともに、都市部への観光キャンペーンおよび情報発信活動を積極的に実施し、更なる観光客の誘致を図ります。

▶観光大使活動事業経費 20万円（商工労働観光課）

市の魅力を全国に発信し、イメージアップと観光客の誘致を図るため、メディアなどで活躍されている市にゆかりのある人を観光大使に任命し、観光事業の振興に取り組みます。

▶産学官連携研究開発拠点運営経費

1,939万円（商工労働観光課）

産学官連携地域産業創造センターゆめテクノ伊賀が開設されて2年が経過し、三重大学との共同研究の結果、商品化されているものもあります。今後も豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究、新産業創出や人材育成を推進します。今年度もゆめテクノ伊賀の適正な運営を補助するため、引き続き施設管理運営補助金を支出します。

5. 交流基盤

▶伊賀鉄道活性化促進事業 6,195万円（企画課）

伊賀線存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行うとともに、市民の移動手段の確保に努め、沿線の活性化を図ります。また、利用促進を図るための児童や生徒の団体利用に対しての助成や、そのほかの利用促進に向けた取り組みを行います。

▶行政バス運行経費 8,480万円（企画課）

公共交通機関の空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、生活路線としての行政バスを運行します。また、地域住民のニーズや利用実態を把握し、交通計画に沿った効率的な運行を行います。

6. しくみ

▶地区市民センター整備事業

1億5,341万円（市民活動推進課）

地区市民センター整備等検討委員会の協議結果をもとに計画的に整備を進めます。今年度は中瀬地区市民センターの新築工事と古山地区市民センターの設計業務などを行います。

▶地区市民センター維持管理経費

2億4,265万円（市民活動推進課、各支所住民福祉課）

地区市民センターを運営するために必要な経費です。今年度は、旧高尾小学校木造校舎が老朽化などにより倒壊の危険性が高いため、解体工事を行います。

▶庁舎建設事業 5億4,451万円（管財課）

今年度は、新庁舎建設の実設計業務を行うとともに、本庁北庁舎や中央公民館の解体、丸之内交番移転作業を進め、本体工事の発注を行います。

▶防災対策経費

7,828万円（総合危機管理室、消防救急課）

防災と危機管理に関する経費で、危機管理体制の確立に向け、防災計画の修正や危機管理におけるマニュアルなどの策定を行うとともに、非常食や防災資機材の購入・保管、避難所誘導標識の設置を行っています。また、非常時における情報伝達手段である防災行政無線の日常における適正な保守維持管理を行っています。

今年度は地域防災計画の修正業務や防災マップ・土砂災害ハザードマップの作成、避難所誘導標識設置、防災資機材整備、防災基盤備蓄倉庫整備などを実施します。



国の経済情勢は、東日本大震災の復興施策の集中的な推進によって、着実な需要の増加と雇用の創出により、景気は緩やかに回復し、国内総生産の実質成長率、名目成長率ともにプラス成長が見込まれています。しかし、一方で欧州の政府債務危機の影響による海外景気のさらなる下振れ、円高の進行や国内空洞化の加速、電力供給制約などの景気の下振れリスクなどから景気の先行きには不安が残るものとなっています。

予算編成に当たっては、このような財政事情を踏まえ、行財政改革大綱に基づき、健全な財政運営を行うために自主財源の確保に努めるほか、平成18年度から導入された事務事業評価に基づき、総合計画の実施計画はもとより、事務事業のすべてにおいて有効性、効率性などの視点から見直しを行い、積極的にスクラップアンドビルド*を推進し、健全な財政運営に努めていきます。

*スクラップアンドビルド：予算の肥大化を防ぐために、それまでの予算や組織にとらわれることなく統廃合すること